

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年8月8日
【四半期会計期間】	第63期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社ソフト99コーポレーション
【英訳名】	SOFT99corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 秀明
【本店の所在の場所】	大阪市中央区谷町2丁目6番5号
【電話番号】	06（6942）8761（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 西川 保
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区谷町2丁目6番5号
【電話番号】	06（6942）8761
【事務連絡者氏名】	常務取締役 西川 保
【縦覧に供する場所】	株式会社ソフト99コーポレーション東京支店 （東京都江東区東雲2丁目11番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期連結 累計期間	第63期 第1四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	5,618,762	5,575,737	22,052,973
経常利益 (千円)	672,739	664,774	2,439,772
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	454,061	555,619	1,774,781
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	417,986	470,171	1,348,760
純資産額 (千円)	41,874,893	42,823,173	42,565,089
総資産額 (千円)	48,002,375	48,947,911	49,417,032
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.88	25.62	81.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.2	87.5	86.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定の基礎となる自己株式数については、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る当社株式を含めております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、海外カー用品の輸入及び販売を目的とした子会社を新設し、連結子会社が1社増加いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、年初より円高株安が進行するとともに、日銀によるマイナス金利政策、熊本地震の発生などにより不安定な状況下で減速感がみられました。海外においても中国経済低迷の長期化による国内への波及が懸念されるなど、経済動向は依然として先行き不透明な状況となっております。

このような経済状況の下で、当社グループ（当社及び連結子会社8社）は、「生活文化創造企業」の経営理念の下、お客様に長く愛される製品・サービスの創出を目指して営業活動に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高5,575百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益611百万円（同0.9%減）、経常利益664百万円（同1.2%減）となり、固定資産の売却による特別利益の発生により親会社株主に帰属する四半期純利益555百万円（同22.4%増）となりました。

報告セグメントごとの営業の業績は次のとおりであります。

（ファインケミカル）

消費者の嗜好がモノからコトに対する支出へと移り変わり、個人消費については、サービス関連消費など一部においては回復がみられる一方、小売店の来客数は減少いたしました。

そのような環境下で、当社の国内消費者向け製品販売は苦戦する結果となりました。主力カテゴリーの自動車ボディお手入れ製品は、ボディコーティング剤の「スムーズエッグ」シリーズにおいて消費者の細かなニーズに対応する新製品2品を投入いたしました。しかし、売り場への浸透は道半ばとなっており、実績は前期を下回る結果となりました。ガラスお手入れ製品は、撥水剤及びワイパーにおいて、得意先での店頭消化が進まず在庫調整により出荷が減少したことで、前期を下回る結果となりました。リペア製品は補修ペイントの落ち込みで前期を下回り、これらにより国内消費者向け製品販売全体では、前期を下回る結果となりました。

新車販売については、国産車は一部自動車メーカーの燃費不正問題を背景に軽自動車の販売が落ち込みましたが、小型化や多様化により身近なものとなった輸入車の販売は好調に推移いたしました。そのような中、当社の業務用製品販売は、自社ブランドのコーティング剤が、新規取引先の自動車ディーラーへの大量出荷や、小売店のサービスメニューへの導入により好調に推移し、前期を上回りました。

家庭用製品の販売は、メガネケア製品において、新規販売先の眼鏡店など取扱店舗数の増加に加え、店舗内で複数売り場での展開が拡大したことにより前期を上回りました。

海外向け販売は、中国では雇用環境の悪化による個人消費の鈍化により不透明な状況が継続しているものの、ロシア経済は石油価格の持ち直しにより最悪期を脱し、東南アジア各国でも景気がゆるやかに回復するなど、仕向け先の長引く経済停滞に回復の兆しが見られる中での活動となりました。

中国市場においては、日本からの輸出は撥水剤などのガラスケア製品の受注が増加したことで前期を上回りましたが、上海現地法人からの中国国内向け販売が業務用製品を中心に落ち込んだこともあり、中国市場全体では前期を下回りました。東アジアにおいては、韓国、台湾ともにガラスケア製品の販売が好調で前期を上回る結果となりました。東南アジアにおいては、タイ及びマレーシア向けの出荷が増加したことにより前期を上回りました。ロシアにおいては、高付加価値品の販売強化や、エリアによって異なる消費者ニーズに合わせた製品展開により前期を上回りました。これらの結果、海外向け販売全体では前期を上回る結果となりました。

T P M S（タイヤ空気圧監視装置）の企画・開発・販売事業は、ケミカル製品の卸販売ルートの活用や運輸運送会社等の新規顧客開拓により前期を上回る結果となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間におけるファインケミカル事業部門の売上高は、国内消費者向け製品販売の落ち込みにより、2,732百万円（同2.8%減）となりました。営業利益におきましては、物流倉庫の建替えに伴う一過性の費用の発生や、従業員への福利厚生を強化したことによる費用の増加により、349百万円（同8.7%減）となりました。

(ポーラスマテリアル)

産業資材部門におきましては、国内向け販売において、半導体用途への販売増加や、新規開拓活動による医療用途への展開などの新たな需要への採用が増加したことで前期を上回りました。海外向け販売においても、半導体向け用途で、業界の復調を背景に半導体の微細化に対応した開発・提案活動が奏功し洗浄用製品の導入が拡大したことで、前期を上回る結果となりました。

生活資材部門におきましては、国内販売において、自動車用途の新製品がファインケミカルの販売ルートを用いた営業活動により広く導入が進んだことや、化粧用途への販売が増加したことで前期を上回りました。海外販売においては、新規仕向け先の開拓には苦戦したものの、主要仕向け先であるアメリカでの販売が増加し、前期並みの結果となりました。これらの結果、生活資材部門全体では前期を上回る結果となり、当第1四半期連結累計期間におけるポーラスマテリアル事業部門は、売上高が1,285百万円(同8.4%増)となりました。営業利益は、販売が好調に推移したことによる工場稼働の向上で原価を圧縮し、192百万円(同27.0%増)となりました。

(サービス)

自動車整備・钣金事業におきましては、プロテクションフィルムなどの新規分野は好調に推移したものの、整備・钣金の分野においては損害保険を利用した案件の減少や、一部得意先ディーラーでの車両修理内製化の影響により、全体では前期を下回る結果となりました。

自動車教習事業におきましては、単価の高い大型車中心の稼働に取り組んだことや、地元消防局から大型車及び特別車両教習の継続的な入所依頼があったことで好調に推移したものの、普通自動車教習の入所者減少により、全体では前期をわずかに下回る結果となりました。

生協向けの生活用品企画販売事業におきましては、主力の生協向け販売は、企画採用数の減少や新たなヒット商品の創出に苦戦したことで前期を下回りました。インターネット販売は順調に推移したものの、生協向け販売の落ち込みを補うには至らず、全体でも前期を下回る結果となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間におけるサービス事業部門は、売上高が1,214百万円(同4.3%減)となり、営業利益は16百万円(同57.2%減)となりました。

(不動産関連)

不動産賃貸事業におきましては、当社が保有する物流倉庫の建替えに伴うテナント賃料収入の減少などにより前期を下回りました。

温浴事業におきましては、季節に合わせた飲食メニューの充実で客単価は前期水準となったものの、前期に発生した一部店舗での設備故障が引き続き影響し、来客数が減少したことで、前期を若干下回る結果となりました。

介護予防支援事業におきましては、利用者拡大に努め、前期を上回る結果となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における不動産関連事業部門の売上高は344百万円(同2.3%減)となりましたが、不動産賃貸事業において前期に発生した修繕費の影響がなくなったことで、営業利益は50百万円(同24.2%増)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、重要な変更及び新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(3) 研究開発活動

当社グループは多様化、高度化、精密化した顧客のニーズに対応していくため、ファインケミカル事業部門とポーラスマテリアル事業部門において、製品の研究開発を進めております。

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況及び研究開発費の金額は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、123百万円であります。

(ファインケミカル)

当事業における当第1四半期連結累計期間の研究開発費は75百万円となっております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、特許の成立はありませんでした。

当事業の研究開発活動は合計12名で行っております。

(ポーラスマテリアル)

当事業における当第1四半期連結累計期間の研究開発費は47百万円となっております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、1件の特許が登録となりました。

当事業の研究開発活動は合計21名で行っております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,274,688	22,274,688	株式会社東京証券 取引所市場第二部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数： 100株
計	22,274,688	22,274,688	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	22,274	-	2,310,056	-	3,116,158

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 388,400	-	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,883,700	218,837	同上
単元未満株式	普通株式 2,588	-	-
発行済株式総数	22,274,688	-	-
総株主の議決権	-	218,837	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ソフト99コーポレーション	大阪市中央区谷町2丁目6番5号	388,400	-	388,400	1.74
計	-	388,400	-	388,400	1.74

(注)1. 提出会社は、当第1四半期会計期間中に、34,000株の自己株式の市場買付を行っております。

2. 上記株式数は自己名義の所有株式数であります。が、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載のとおり、当社は、「従業員持株会支援信託E S O P」(以下、「本制度」といいます。)を導入しており、当第1四半期会計期間末における本制度に係る当社株式177,300株を含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,493,355	14,073,567
受取手形及び売掛金	13,452,612	13,561,360
有価証券	200,415	301,217
商品及び製品	1,395,394	1,484,031
仕掛品	242,118	256,024
原材料及び貯蔵品	611,234	655,042
繰延税金資産	262,089	122,377
その他	273,447	270,256
貸倒引当金	21,061	20,595
流動資産合計	20,909,606	20,703,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,120,143	5,070,893
機械装置及び運搬具(純額)	722,273	745,662
土地	15,642,007	15,545,376
建設仮勘定	49,078	25,549
その他(純額)	190,443	194,515
有形固定資産合計	21,723,946	21,581,996
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	6,170,982	6,062,759
繰延税金資産	201,659	201,309
その他	305,778	299,720
貸倒引当金	49,463	49,463
投資その他の資産合計	6,628,957	6,514,325
固定資産合計	28,507,426	28,244,630
資産合計	49,417,032	48,947,911

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,002,306	976,201
未払法人税等	628,377	104,147
未払金及び未払費用	1,083,229	954,444
その他	495,163	545,464
流動負債合計	3,209,076	2,580,257
固定負債		
長期借入金	166,667	166,667
繰延税金負債	220,188	105,911
再評価に係る繰延税金負債	830,663	830,663
役員退職慰労引当金	551,390	551,009
退職給付に係る負債	1,457,655	1,480,455
その他	416,302	409,772
固定負債合計	3,642,866	3,544,479
負債合計	6,851,943	6,124,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金	3,229,986	3,229,986
利益剰余金	37,226,543	37,574,243
自己株式	408,493	412,662
株主資本合計	42,358,091	42,701,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	905,044	827,476
土地再評価差額金	643,437	643,437
為替換算調整勘定	90,998	75,758
退職給付に係る調整累計額	145,608	138,246
その他の包括利益累計額合計	206,998	121,550
純資産合計	42,565,089	42,823,173
負債純資産合計	49,417,032	48,947,911

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	5,618,762	5,575,737
売上原価	3,560,667	3,507,129
売上総利益	2,058,095	2,068,608
販売費及び一般管理費	1,441,270	1,457,311
営業利益	616,825	611,296
営業外収益		
受取利息	11,435	8,589
受取配当金	30,675	28,999
貸倒引当金戻入額	2,050	73
その他	14,481	17,613
営業外収益合計	58,642	55,275
営業外費用		
支払利息	6	1
手形売却損	195	138
為替差損	-	1,083
その他	2,526	573
営業外費用合計	2,728	1,797
経常利益	672,739	664,774
特別利益		
固定資産売却益	612	69,173
特別利益合計	612	69,173
特別損失		
減損損失	1,000	-
固定資産売却損	39	-
固定資産除却損	5,043	7,726
特別損失合計	6,083	7,726
税金等調整前四半期純利益	667,268	726,221
法人税、住民税及び事業税	153,923	113,274
法人税等調整額	59,283	57,328
法人税等合計	213,206	170,602
四半期純利益	454,061	555,619
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	454,061	555,619

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	454,061	555,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,836	77,568
為替換算調整勘定	496	15,240
退職給付に係る調整額	3,263	7,361
その他の包括利益合計	36,075	85,447
四半期包括利益	417,986	470,171
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	417,986	470,171
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、株式会社アンテリアを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
変更後の連結子会社は8社であります。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は平成27年8月21日開催の取締役会において、「従業員持株会支援信託E S O P」(以下、「本制度」といいます。)の導入を決議いたしました。

本制度の導入に伴い、当社は、平成27年9月10日付で、第三者割当により、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(以下、「信託口」といいます。)に対し、自己株式245,100株を譲渡しております。

なお、当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。

(1)取引の概要

本制度は、「ソフト99従業員持株会」(以下、「本持株会」といいます。)に加入するソフト99グループの従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブプランです。

本制度は、信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させる等、当社グループの企業価値向上を図ること及び本持株会に対して当社株式を安定的に供給することを目的としています。

当社は、当社を委託者、株式会社りそな銀行を受託者とする従業員持株会支援信託契約(以下、「本信託契約」といいます。)を締結しております。本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。また、株式会社りそな銀行は、信託事務の一部を委託することを目的として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(再信託受託者)に、本信託に属する信託財産を再信託します。割当先である信託口は、当該再信託に係る契約によって設定される信託であります。

本信託では、割当先である信託口が当社株式を一括して取得し、信託口は本持株会に対して定期的に当社株式を売却していきます。本信託終了時まで、信託口による本持株会への当社株式の売却を通じて、信託口の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する本持株会会員に分配します。本信託の受益者適格要件は、本信託終了時に本持株会に加入していること、また、残余財産の分配基準は、本信託期間中に本持株会の会員各々が購入した株式数を基準としております。

また、当社は、本信託が当社株式を取得するための借入について保証をしており、本信託終了時において当社株式の価格の下落により、当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

信託口の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使については、信託管理人及び受益者代理人が本信託契約に定める「議決権行使のガイドライン」に従って、信託口に対して議決権行使の指図を行い、信託口はその指図に従い議決権行使を行います。

(2)信託に残存する自社の株式

信託口に残存する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度166,252千円、当第1四半期連結会計期間145,563千円で、純資産の部に自己株式として計上しております。また、当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度202,500株、当第1四半期連結会計期間177,300株であります。

(3)総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度166,667千円、当第1四半期連結会計期間166,667千円

(四半期連結貸借対照表関係)

1 輸出手形割引高

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
38,912千円	36,131千円

2 偶発債務

当社が加入する「日本界面活性剤工業厚生年金基金」(総合型)は平成27年2月20日開催の代議員会で特例解散の方針を決議し、また平成28年2月19日開催の代議員会で同基金の解散時不足金の割り当て基準について決議しております。

当決議により、同基金解散に伴う費用の発生が見込まれますが、現時点においては不確定要素が多いため、合理的な金額を算定することは困難であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
広告宣伝費	101,072千円	94,259千円
販売促進費	84,701	68,641
荷造運賃	143,992	147,458
貸倒引当金繰入額	705	160
役員・従業員給与諸手当	494,781	502,829
退職給付費用	39,531	45,379
役員退職慰労引当金繰入額	12,939	11,619
減価償却費	37,920	40,301
研究開発費	132,127	123,500

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	163,060千円	163,448千円
のれんの償却額	3,500	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	196,128	9.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式57,200株に対する配当金514千円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	207,919	9.5	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式202,500株に対する配当金1,923千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,812,448	1,185,009	1,269,052	352,253	5,618,762	-	5,618,762
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,054	6,478	2,964	27,441	45,938	45,938	-
計	2,821,502	1,191,487	1,272,016	379,695	5,664,701	45,938	5,618,762
セグメント利益	382,368	151,504	39,367	40,833	614,074	2,751	616,825

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額2,751千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,732,358	1,285,065	1,214,112	344,200	5,575,737	-	5,575,737
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	15,626	9,699	4,361	25,867	55,554	55,554	-
計	2,747,984	1,294,765	1,218,474	370,067	5,631,291	55,554	5,575,737
セグメント利益	349,061	192,360	16,855	50,698	608,975	2,320	611,296

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額2,320千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円88銭	25円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	454,061	555,619
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	454,061	555,619
普通株式の期中平均株式数(株)	21,743,043	21,681,796

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「期中平均株式数」の算定にあたっては、(追加情報)に記載のとおり、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る当社株式(前第1四半期連結会計期間の期中平均株式数は49,033株、当第1四半期連結会計期間の期中平均株式数は190,000株)について、四半期連結財務諸表において自己株式として会計処理していることから、当該株式を自己株式数に含めて算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 8日

株式会社ソフト99コーポレーション

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 道幸 静児 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 安岐 浩一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフト99コーポレーションの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソフト99コーポレーション及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。